

福島県の森林・林業の概況

1 森林資源

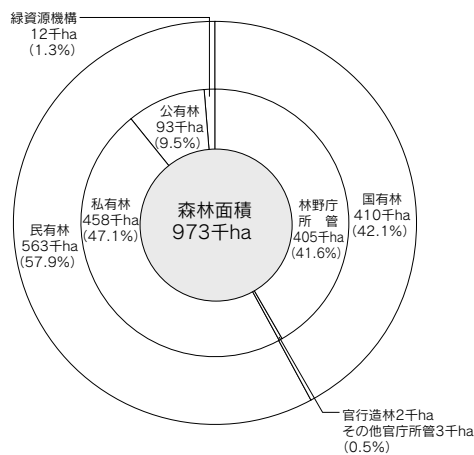
福島県の森林面積は、973千haで県土面積の約71%を占めている。これを保有形態別にみると、民有林は563千ha（57.9%）、国有林は410千ha（42.1%）である。

また、福島県の人工林面積は342千ha、天然林面積は577千haで、人工林率（森林面積に占める人工林面積の割合）は35.2%となっている。

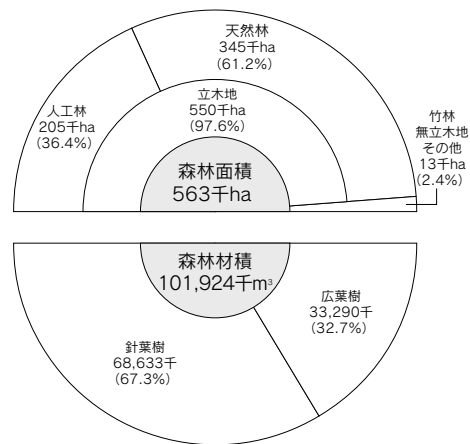
流域別に民有林の人工林率をみると、会津流域23%、阿武隈川流域41%、奥久慈流域58%、磐城流域53%と各流域の特色がでている。

民有林の森林材積は101,924千m³で、森林面積とともに全国で上位を占めている。

保有形態別森林面積



民有林の林種別森林面積及び森林蓄積



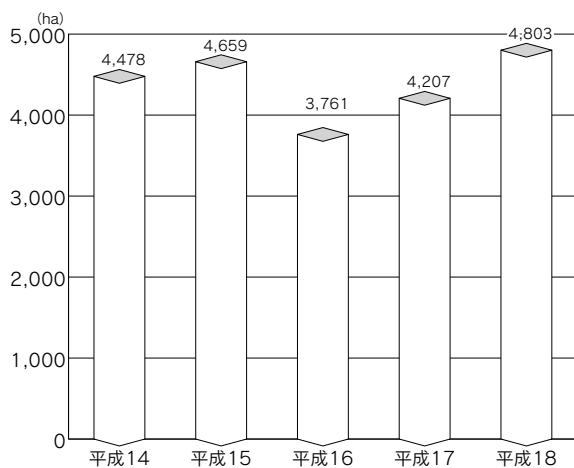
※面積および材積は各項目で四捨五入したため合計と必ずしも一致しない。
※森林材積には特用樹林及び竹林分を含めていない。

2 森林整備

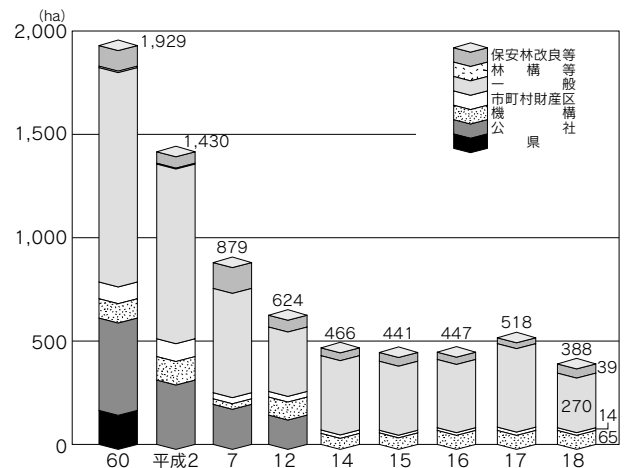
森林整備は、健全な森林の育成を図るため、植栽、下刈、除伐、間伐等の一連の森林施業を実施するものである。特に、本県民有人工林の約7割に相当する約14万haがIV～IX齢級の要間伐森林であるため、計画的かつ重点的に間伐を推進する必要がある。平成18年度の間伐実績については、4,803haとなっている。

また、造林面積は、昭和40年代後半から年々減少を続け、平成18年度の実績は388haとなっている。

民有林間伐面積の推移



民有林造林面積の推移



3 森林保護

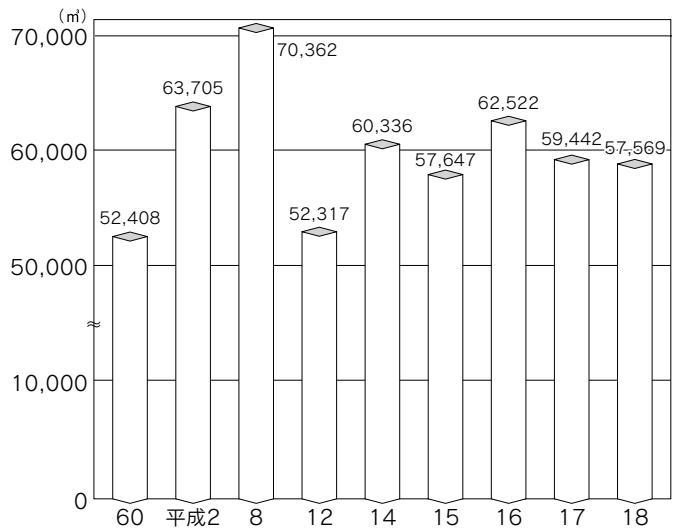
平成18年は、林野火災の発生が72件、被災面積27haと平成17年と比較すると件数、面積ともに減少した。気象害では県北で水害が発生した。

森林病虫害による被害では、松くい虫による被害量は、6万m³前後で推移しているものの、予断を許さない状況にある。

平成18年度森林被害面積

区分	面積(ha)	備考
森林火災	27	被害額 4,019千円
気象害	1	被害額 3,344千円
カシノナガキクイムシ	408	被害材積 4,166m ³
松くい虫	41,309	
その他病虫害	236	被害材積 1,397m ³
合計	42,324	

松くい虫被害の推移

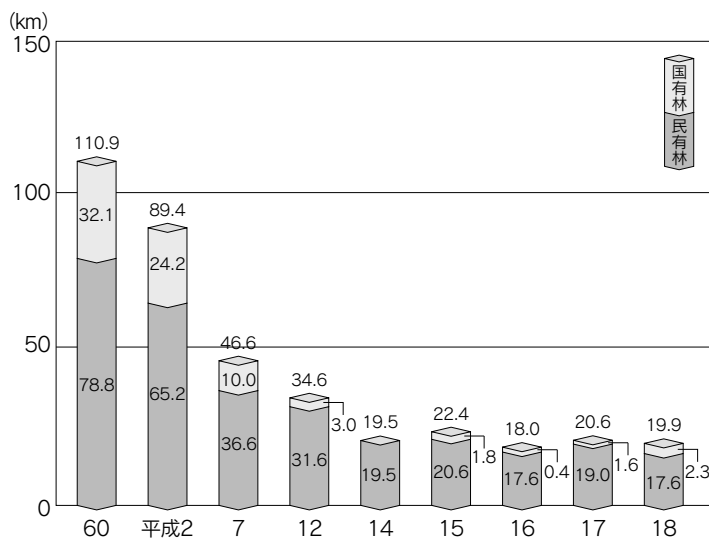


4 林道

林道の開設量は、減少傾向にあり、平成18年度に新たに開設された国有林及び民有林林道は19.9kmである。

平成18年度末の民有林の林道総延長は4,038kmであるが、林道の密度は7.17m/haと、低コスト林業を確率するにはまだ低い水準となっている。

林道開設延長の推移



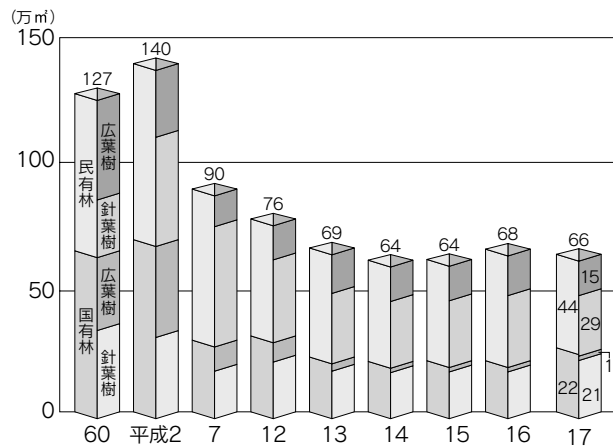
5 林 産 物

(1) 木 材

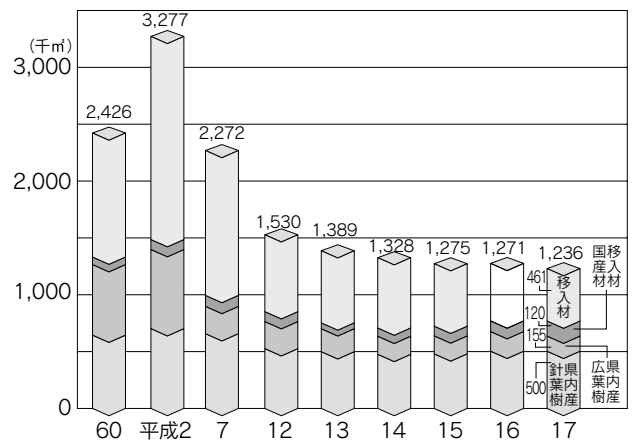
素材生産量は、平成2年まで年間1,200～1,300千 m^3 で推移してきたが、平成3年から減少に転じ、平成17年には655千 m^3 となった。

平成17年における福島県内の素材生産量の内訳は、国有林が221千 m^3 、民有林が434千 m^3 となっており、針広別では針葉樹500千 m^3 、広葉樹155千 m^3 となっている。ほかに外材入荷量が461千 m^3 、県外からの移入量が120千 m^3 で、本県における木材供給量に占める県産材の割合は53%となっている。

素材生産量の推移



木材供給量の推移



(2) 特用林産物

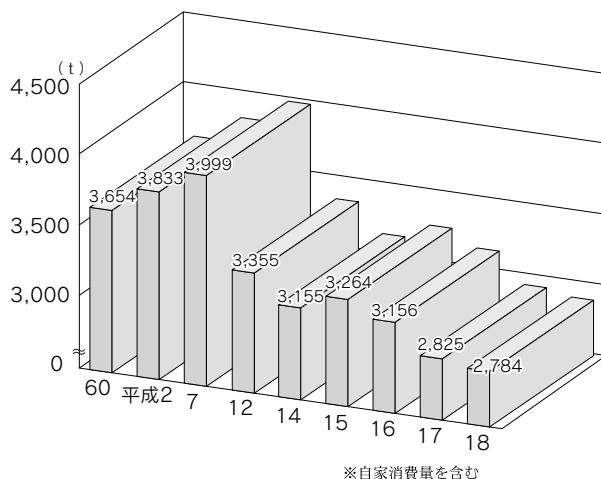
きのこ類は、本県の緑豊かな森林資源と、大消費地に隣接した恵まれた立地条件を背景に安定して生産され、生しいたけの生産量は全国第6位、ナメコは第4位となっている。

桐については、生産量が全国第1位を誇っているものの、安価な外材の輸入による材価の低迷や連作障害・病害等の発生により、植栽は年々減少している。

木炭（黒炭・白炭）については、生産量が減少しているが、全国第4位の生産県となっている。

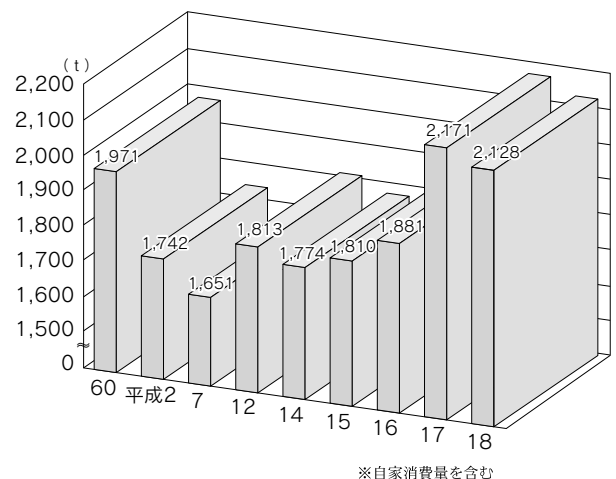
平成18年における生産量は、生しいたけが2,784t、なめこが2,128t、桐が709 m^3 、木炭（黒炭・白炭）が752tとなっている。

生しいたけ生産量の推移



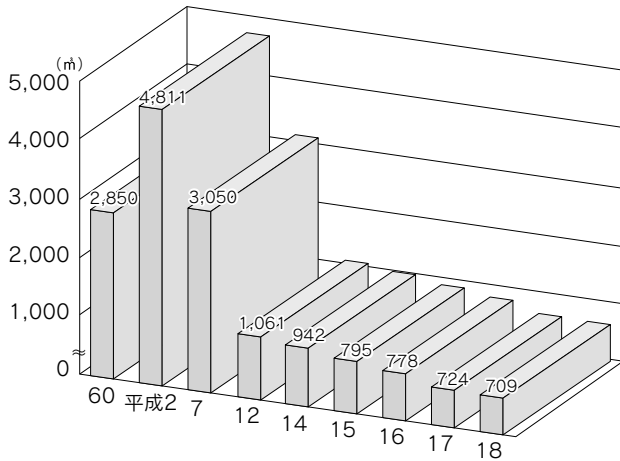
※自家消費量を含む

なめこ生産量の推移

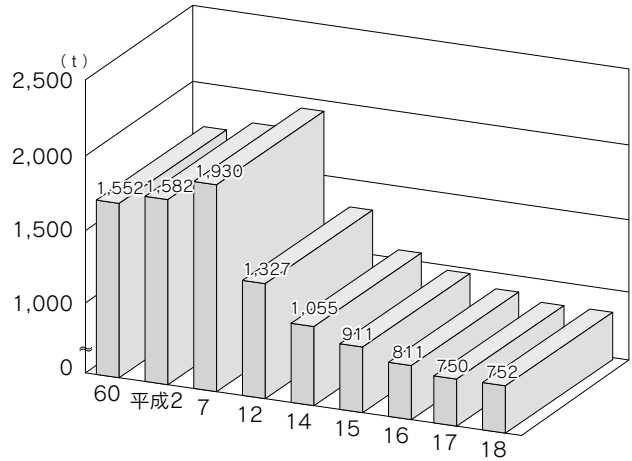


※自家消費量を含む

桐生産量の推移



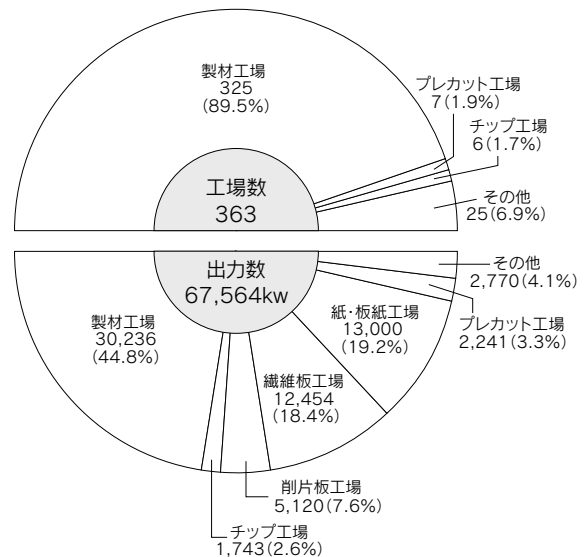
木炭生産量の推移



6 林産工業

木材産業の中で主要な位置を占める製材工場は、年々減少傾向にあり、平成17年には325工場と、20年間で5割近い減少を見ている。1工場当たりの規模は、製材用動力の出力数で見ると、3割近く増加しているが、平均93.0kwと全国平均をやや下回っている。

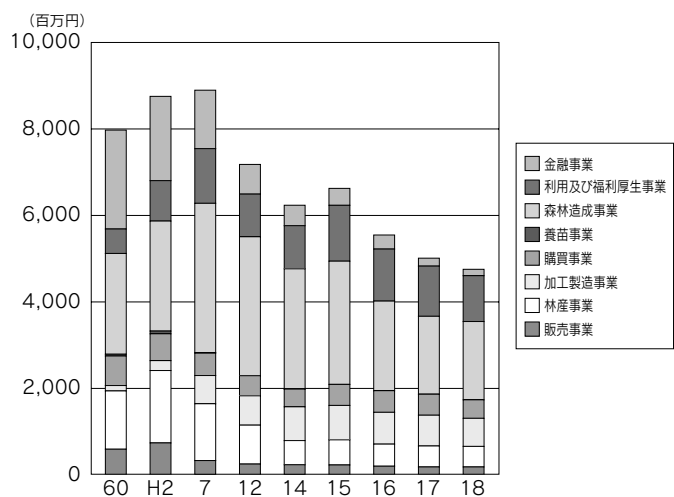
これら工場の構成は、国産材を専門に扱う工場が57%、外材を専門に扱う工場が8%、国産材と外材を扱う工場が35%となっている。



7 森林組合

平成18年度末における森林組合数は23組合であり、組合員数は57,729人（准組合員を含む）で、1組合平均の組合員数は2,510人となっている。また、組合員所有の山林面積は385,069haで、民有林面積の約65%を占めている。

森林組合主要事業の推移

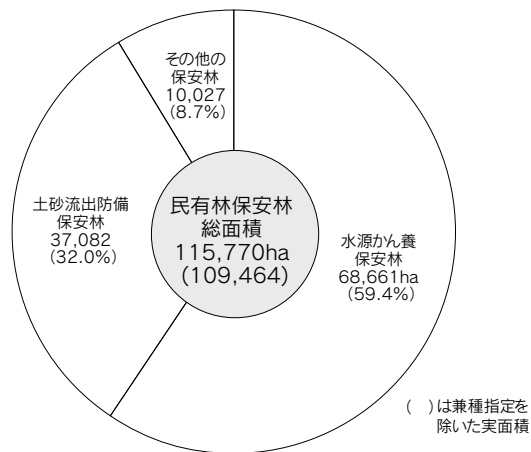


8 治山・保安林

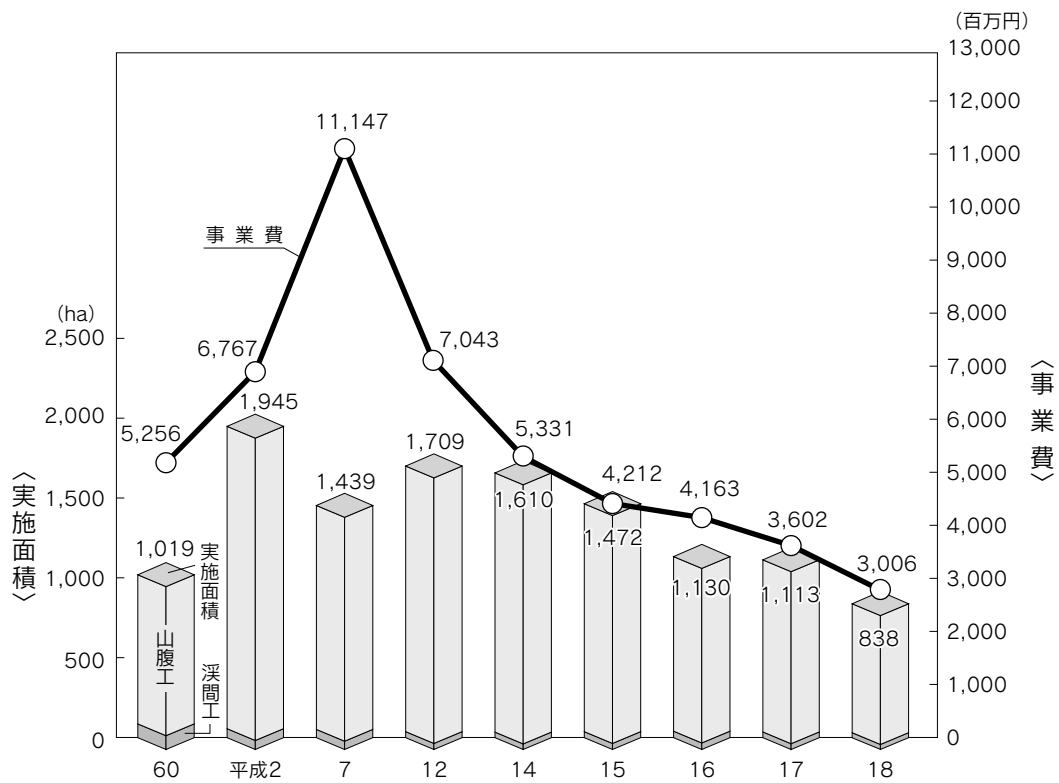
近年の自然災害の多発や渇水に対応するため、災害に強い県土基盤の形成、良質な水の安定供給に果たす森林の役割に対する県民の期待が一層高まっている。このため、水資源のかん養や土砂災害防止等に重要な森林については、平成18年度現在で民有林面積の約20%にあたる116千haを保安林に指定し、その働きの維持・強化を図っている。(国有林を含めると森林面積の約30%が保安林に指定されている。)

また、山地災害の危険な地区については、平成18年度に838haの治山事業を実施している。

民有林保安林面積



治山事業実績推移



9 森林環境基金事業

県民共有の財産である貴重な森林を保全し、健全な状態で将来に引き継いでいくため、県民生活とかかわりの深い森林環境を県民自ら守るという視点から、「県民一人一人が参画する新たな森林づくり」を基本理念として、平成18年度から本県独自に森林環境税を導入した。

平成18年度は、税込8.42億円から徴収取扱費を除いた7.83億円を森林環境基金に積み立て、5.68億円の事業を実施した。その内訳は、県事業3.98億円（70.1%）、市町村事業1.70億円（29.9%）となっている。また、目的別に見ると、森林環境を保全するための事業4.40億円（77.5%）、森林づくりの意識を醸成するための事業1.28億円（22.5%）である。

平成18年度森林環境基金事業の枠組み(実績)

